

北部振興事業

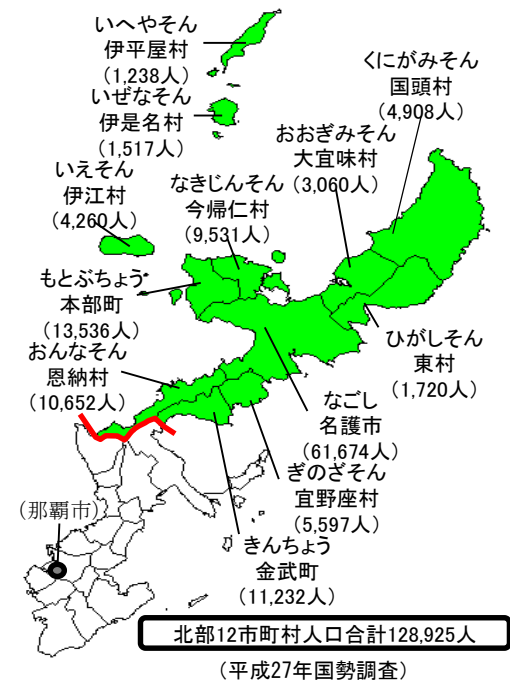
- 沖縄県北部地域は、未だに、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在することから、更なる振興が必要。
- 産業の振興、定住条件の整備等に資する事業を実施。事業実施に当たっては、北部地域の連携を促進することにより、北部地域全体としての総合力を発揮。
- 「現行の沖縄振興計画期間(平成24～33年度)においては、毎年少なくとも50億円の事業を継続」(平25.12.24沖縄担当大臣閣議発言)

令和3年度予算額 60.7億円(令和2年度予算額:60.7億円)

(非公共事業 34.5億円(34.5億円)、公共事業26.2億円(26.2億円))

<補助率> 非公共事業:8/10

公共事業:各公共事業の沖縄特例で嵩上げされた補助率



<事業例>

(非公共)

名護・やんばるの自然と文化拠点施設整備事業【名護市】

名護・やんばる地域の自然や歴史、文化を記録・保存・情報発信する拠点を整備

令和2年度事業費 1,600百万円
 事業年度 令和元年度～令和3年度



(非公共)

沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業【北部広域市町村圏事務組合】

北部地域の救急医療体制の充実、救助活動の迅速化を図るため、救急・救助ヘリを運航

令和3年度事業費 148百万円
 事業年度 令和2年度～令和3年度



(公共)

瀬底島一周線道路改築事業【本部町】

地域住民の安全性確保や利便性向上のための道路整備

令和3年度事業費 238百万円
 事業年度 平成29年度～令和3年度



(公共)

伊江港港湾改修事業【沖縄県】

港内静穏度を改善させ、安定したフェリーの運航を行ため、岸壁等を整備

令和3年度事業費 476百万円
 事業年度 平成29年度～令和3年度



沖縄離島活性化推進事業

○ 沖縄の離島市町村の持続可能な社会の形成に向けて、同市町村が実施する先導的な事業を支援。

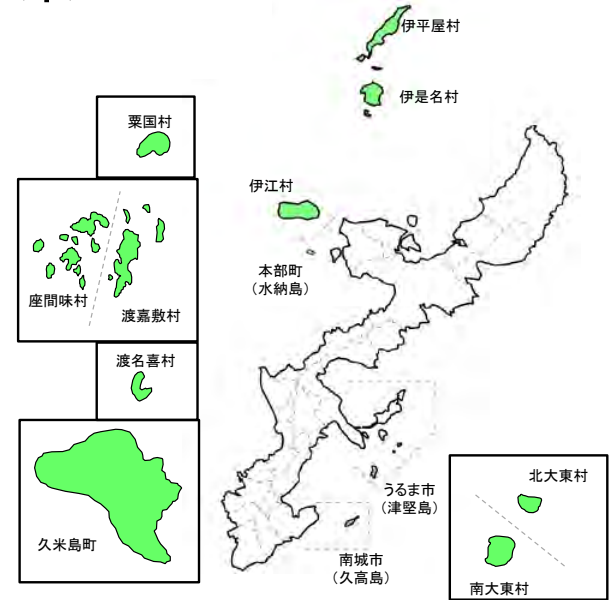
(先導的な事業)

- 官民が協働して行うもの
- 複数の政策を相互に関連付け全体として離島活性化に対して効果を発揮するもの
- 他の市町村にも広げていくべきもの 等

令和3年度予算額: 14.8億円(令和2年度予算額: 14.8億円)

対象市町村: 沖縄の離島を含む市町村 (18市町村)

<補助率> 8/10



<事業例>

定住促進住宅の整備

農業等に従事する移住者が入居するための住宅を整備

(先導性) 定住促進と農業振興の連携



与那国町ほか4村

植物コンテナ、野菜工場の整備

島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

(先導性) 生産販売による維持管理費の確保



南大東村ほか3市村

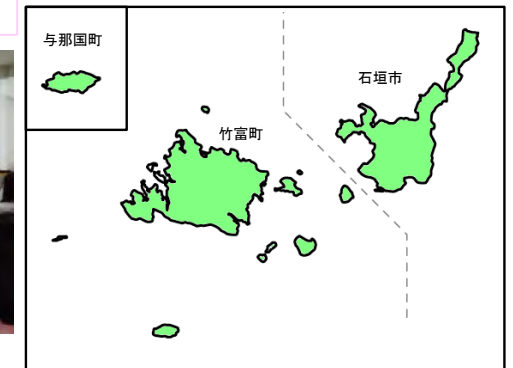
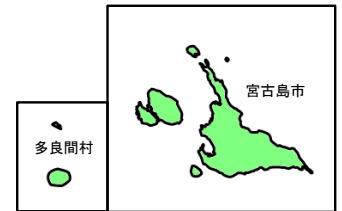
ICTを活用した専門人材の育成

保育士等の資格を取得するための通信教育環境を整備

(先導性) 講座を実施する民間との協働



石垣市



沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

令和3年度予算額 **10.7億円**
(2年度予算額 10.7億円)

事業概要・目的

○1 海底送電ケーブルの整備

(1) 通常通信線内包型

海底送電ケーブル以外に安定的な電力供給手段がない小規模離島を結ぶ15区間を対象に、電気事業者の行う海底送電ケーブルの整備費用の一部を補助します。

(補助率:2/3(送電ケーブル、通常通信線))

(2) 光ファイバー通信線内包型

上記15区間のうち光ファイバー通信ケーブル未整備の6区間を対象に、光ファイバー通信線の空き容量を自治体に貸し付ける場合に、電気事業者の行う海底送電ケーブル(光ファイバー通信線内包型)の整備費用の一部を補助します。

(補助率:2/3(送電ケーブル), 10/10(光ファイバー通信線))

○2 超高速ブロードバンド環境の整備

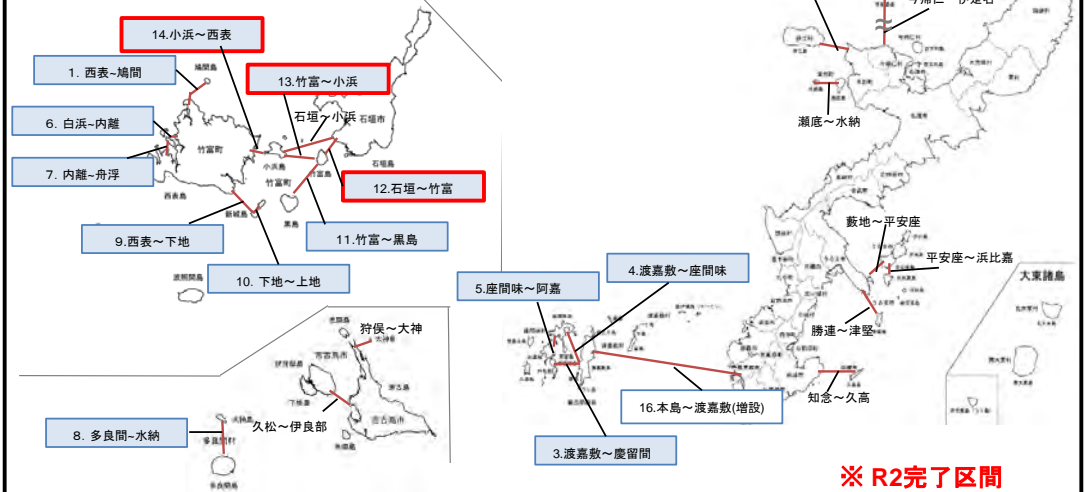
1(2)の整備に伴い、自治体が地域内の各世帯への通信環境の整備を行う場合に補助します。

(補助率:10/10)

事業イメージ・具体例

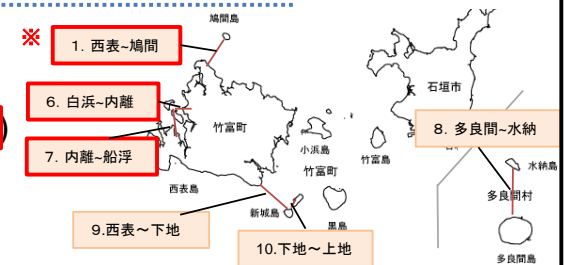
○1(1)対象15区間

(令和3年度までに完了予定**4区間**)



○1(2)対象6区間

(令和3年度までに完了予定**3区間**)



資金の流れ



期待される効果

- 県内電気料金の本土との乖離拡大が抑制されます。
- 離島住民の生活基盤の効率的整備が推進されます。